

都城市議会議長 様

提出日 令和5年6月12日

氏名 江内谷 満 義



研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 令和創生
- 2 研修名 第5回 日本自治創造学会 研究大会
- 3 受講場所 東京都 明治大学アカデミー
- 4 受講期間

令和5年5月24日(水)～令和5年5月25日(木)

5 研修内容

- ① 講演 DX時代の日本の原動力を考える
(益 一 哉 東京工業大学学長)
- ② 講演 社会インフラ管理の重要性と人財育成
(石 川 雄 章 北海道大学客員教授)
- ③ 事例発表 新たな議会への挑戦
(田 村 琢 実 埼玉県議会議員・元議長)
- ④ 自治体事例発表
・教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり

(清水聖義 群馬県 太田市長)

・スマートシティの新たな挑戦

(宮元 陸 石川県加賀市長)

・「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち」を目指して

(中村 一郎 岩手県盛岡市副市長)

⑤ 講演 地域の活性化と組織の自立・連携

(渡辺 晶 財務省大臣官房政策立案総括審議官)

⑥ 講演 出生率2,95 人口維持のまちづくり

(奥正 親 岡山県奈義町長)

⑦ パネルディスカッション 自治力を高めるには！

パネリスト 牛山久仁彦 (明治大学政治経済学部教授) 他4名

以上のようなプログラムの中から、次の2つの講演の研修を報告します。
他の項目については、別紙資料のとおり

5—③研修内容 「新たな議会の挑戦」

～議員政策条例の推進～

埼玉県議会議員 (元議長) 田村琢実



はじめに

講師「田村議員」が、初めての県議会議員に当選した時の状況から始まる。

埼玉県議会議員の一般質問者の、約8割が職員（行政職）に、質問原稿を作ってもらっていた実情。

議員の職務放棄の現状



議員の意識改革の必要性

議員の資質向上に努める必要性



議員の政策条例の取組みの推進

平成14年12月から、令和5年3月までに

42本の条例制定の実績

1 3つの制定過程

政策条例の主な制定過程 ①

◎ 会派内で団員からの政策検討依頼（政務調査会）



◎ 政策検討事項の必要性等の審査（政調会 ⇒ 役員会 ⇒ 団会議）



◎ 団会議にて政策検討事項のプロジェクト・チーム設置の了承



◎ プロジェクト・チームにおける調査・研究・団体への意見聴取
執行部との調整・条例原案作成・検察審査（罰則制定時）



◎ 条例原案のパブリック・コメント開始依頼（政調会⇒役員会⇒団会議）

政策条例の主な制定過程 ② 省略

政策条例の主な制定過程 ③ 省略

2 制定した主な議員政策条例

- ① ・埼玉県防災航空隊の緊急運航業務に関する条例
- ② ・被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例
- ③ ・埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例の一部を改正する条例
- ④ ・埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例
- ⑤ ・埼玉県虐待禁止条例

- ⑥ ・ 県青少年保護育成条例の一部を改正する条例
 - ⑦ ・ 埼玉県ケアラー支援条例
 - ⑧ ・ 埼玉県エスカレーター安全な利用の促進に関する条例
 - ⑨ ・ 埼玉県の性の多様性尊重した社会づくり条例
 - ⑩ ・ 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例
- 以降⑪から⑭までは省略

議案立案のキーワード

- ◎ 自分で考え積極的に行動！
 - ・・・行政（執行部）の言いなりにならない・・・
- ◎ Social Inclusion （社会的包摂）
 - ・・・一人一人の困りごとに寄り添い・解決・・・

3 議員政策条例のポイントと課題

- ◎ 議員の意識変革（執行部頼りの是正・能動的議会へ）
 - 例：一般質問等における条例制定を求める質問
- ◎ 議員の情報収集能力・政策立案能力の向上等
 - 例：課題を見つける視点の強化
- ◎ 具体的な施策施行のための条例づくり
 - 例：理念条例にならない条例づくり
- ◎ 県内関係団体との意見聴取等による調整力
 - 例：規制強化の条例の場合における関係団体との調整
- ◎ 以下 省略

以上、この項目の研修内容である。

6 研修の感想

一般質問の質問・回答原稿を執行部に書いてもらっていた議員が全体の8割の現状。講師の県議デビューは意外な現実遭遇。「これでは、いけない」の信念で埼玉県議会の議会改革に取り組み始めた。「市民一人一人の困りごとに寄り添い・解決」を基本として取り組みが始まった。パブリックコメントをフル活用しながら進めていったが、マスコミの取り上げ（報道）のおかげで、市民の関心が盛り上がり、議員も乗せられた感もあったとの事。

平成14年に条例の制定に始まり、令和5年3月までに、計42項目の条例

制定という。

スタートは、全議員での取り組みでスタートしたが、平成22年以降は全て自民党議員団によるもの。驚異的な条例成立を、自信満々に公表された。

7 研修の成果及び市政への反映

受講後、埼玉県議会のその取り組みに対して、我々の都城市議会での導入の可能性は、思ったところである。埼玉「県議会だから大改革ができたもの」、市議会の規模で集中してできるのか、とも思った。

「一般質問」と「条例制定」の関連性も、本市の議員間で協議するのも、意義があるもの、と感じた。

議員定数の削減や一般質問の内容等に、市民からの要望書が問われる中、我が都城市議会において、議員間の条例制定等、新たな取り組みの良い機会では、と感じた。

8 添付資料

- ・第15回 2023年度日本自治創造学会研究大会資料

5—⑥研修内容 講話・出生率2,95人口維持のまちづくり

～町全体での子育て～ 奥正親 岡山県奈義町長

奈義町の概要

- ・面積 69,52km² (東西約9.1km・南北10km)
- ・人口 5,702人
- ・特色 中国山地のど真ん中 過疎の町

はじめに

少子化対策は子育て世代だけの問題ではない

だからこそ、課題を住民と一緒に考える

子どもが減り、若者や子育て世代が減少してしまうと、今あるスーパーや病院、交通機関など、生活に必要な施設や機能、サービスを維持することは難しくなる。少子化による人口減少はこの町を70年、80年守り育ててくれた「高齢者」の安全・安心な生活につながる課題である。少子化による人口減少は、この町に住む全ての人に関係する最大の課題といえる。だからこそ、住民みんなで町の未来をともに考える。子どもから、若者、高齢者まで住みやすい町をみんなで作るために。これを基本として新たな奈義町のまちづくりが始まった。

これまでも、子育て支援策は取り組んできたが、今いる町民だけでは、出生率の向上には限度があるのは歴然。若い世代の移住者を増やさねばならない。その誘致策になるくらいの子育て支援が必要、と奥町長。

次のような支援策

- ・在宅育児支援策
保育園に入園していない児童一人に、月1万円補助
- ・高校生等就学支援
生徒一人当たり年額9万円を3年間支給
- ・医療費を高校生まで無料化
- ・出産祝い金交付・・・等々の設置。

高い合計特殊出生率の鍵は

「安心感」

- ・住むところがあって安心
- ・働くことができ安心
- ・子育ての負担が軽くなって安心
- ・子育ての悩みや喜びが共有できて安心
- ・町のみんなで子育てを応援してくれて安心

(奥 正親 奈義町長が力説)

6 研修の感想

奈義町は人口5,700人余りの小規模の町。少子化の要因は「子育ての費用が大きい」の判断で徹底した子育て支援策に取り組んできた。町長が先頭に立っての取組みである。「我々はマラソンランナーではだめ、駅伝ランナーである」のスローガンを町民に、徹底して植え付けていった成果である、と感じた。

7 市政への反映

都城市では、令和5年度から「保育料」「こども医療費」「妊産婦の検診費用」の「3つの完全無料化」の取組みがスタートした。こちらは“人口16万人強の大きな人口の市”である。奈義町との、取組みは人口規模の大きな差があるところ。都城市民一体となった取組みの展開が期待される。「10年後に、人口増加へ」の、池田市長の宣言である。市民一体となって取組み、「日本一」を期待したい。

第15回 2023年度 日本自治創造学会 研究大会

DX時代の地方創生 ～“自治力”を高める～

日時

2023年 5月24日(水) 13:00～17:30
5月25日(木) 10:00～15:05

場所 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

参加費 **会員 13,000円** (年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)
※大学院生会員参加費 2,000円 (年会費、2日間大会参加費・資料代含む)

非会員 15,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)
※大学院生非会員参加費 3,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)

改革発表会 参加費:無料

主催 財団法人 日本自治創造学会

第15回日本自治創造学会

研究大会 プログラム

■ 第1日目 5月24日(水)

12:00

開場・受付

13:00～13:10

大会挨拶 穂坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長)

13:10～13:50

講演 **DX時代の日本の原動力を考える**
益 一哉 (東京工業大学学長)

13:50～14:30

講演 **社会インフラ管理の重要性と人材育成**
石川 雄章 (㈱ベイシスコンサルティング代表取締役社長・北海道大学客員教授)

14:30～14:40

質疑

14:40～14:50

休憩

14:50～15:40

事例発表
新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～
田村 琢実 (埼玉県議会議員・元議長)
埼玉県議会へ問う“地方議会のあり方”
穂坂 邦夫 (日本自治創造学会理事長)

15:40～15:50

質疑

15:50～17:20

自治体事例発表 ～DX時代の個性あるまちづくり～
教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり
清水 聖義 (群馬県太田市市長)
スマートシティの新たな挑戦
宮元 陸 (石川県加賀市市長)
「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち」を目指して
中村 一郎 (岩手県盛岡市副市長)

17:20～17:30

質疑

17:40～19:20

改革発表会 ～改革大発信・ベスト1の選出～

■ 第2日目 5月25日(木)

10:00～10:40

講演 **地域の活性化と組織の自立・連携**
渡部 晶(財務省大臣官房政策立案総括審議官)

10:40～10:50

質疑

10:50～11:30

講演 **出生率2.95 人口維持のまちづくり～町全体での子育て～**
奥 正親(岡山県奈義町長)

11:30～11:40

質疑

11:40～13:00

昼 食
[12:35～(財)日本自治創造学会総会]

13:00～14:50

パネルディスカッション
自治力を高めるには!

パネリスト

- 牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)
- 後 房雄 (愛知大学地域政策学部教授)
- 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- 宮台 真司 (東京都立大学人文社会学部教授)

コーディネーター 西出 順郎(明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授)

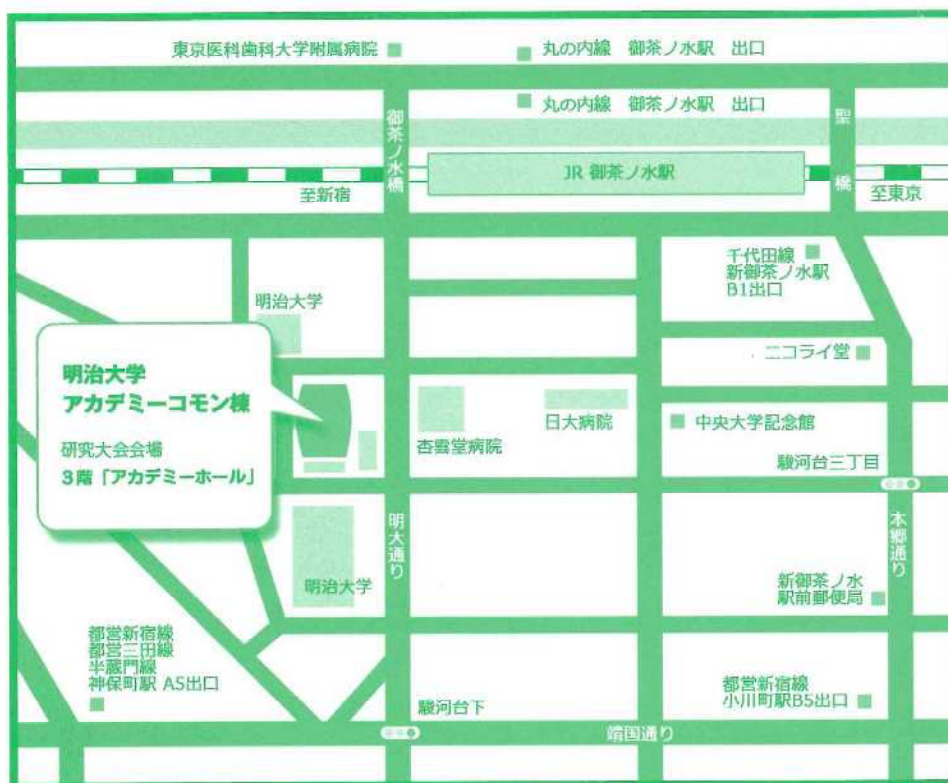
14:50～15:00

質疑

15:00～15:05

閉会挨拶 牛山 久仁彦 ((財)日本自治創造学会理事・明治大学教授)

会場のご案内



- JR中央線 「御茶ノ水」 徒歩3分 (御茶ノ水橋口を出る)
- 地下鉄丸ノ内線 「御茶ノ水」 徒歩5分
- 地下鉄三田/半蔵門/新宿線 「神保町」 徒歩8分
- 地下鉄千代田線 「新御茶ノ水」 徒歩5分

財団法人 日本自治創造学会

The Japanese Society for Local Democracy

理事長 穂坂 邦夫

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-24-301

(事務局)NPO法人地方自立政策研究所内

TEL 03-5846-9227

FAX 03-5846-9228

<https://jsozo.org>

E-mail:info@jsozo.org

都城市議会議長 様

令和5年5月26日

榎木 智幸

研修報告書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1, 所属会派名 令和創生
- 2, 研修名「第15回2023年度日本自治創造学会研究大会」
＜DX時代の地方創生～自治力を高める＞
- 3, 受講場所 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
- 4, 受講期間
令和5年5月24日（水）～令和5年5月25日（木）
- 5, 研修内容

24日

理事長穂坂邦夫理事長挨拶→益一哉（東京工業大学学長）＜DX時代の日本の原動力を考える＞講演→石川雄章（株・ベイシスコンサルティング社長・北海道大学客員教授）＜社会インフラ管理の重要性と人材育成＞講演→田村琢実（埼玉県議会議員・元議長）＜新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～＞事例発表→清水聖義（群馬県太田市市長）＜教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり＞自治体事例発表→宮元陸（石川県加賀市長）＜スマートシティの新たな挑戦＞自治体事例発表→中村一郎（岩手県盛岡市副市長）＜ひと・まち・未来が輝き 世界に繋がるまち＞自治体事例発表

25日

渡部 晶（財務省大臣官房政策立案総括審議官）＜地域の活性化と組織の自立・連携＞講演→奥 正親（岡山県奈義町長）＜出生率2.95人口維持のまちづくり～町全体での子育て～＞講演

6, 研修の感想

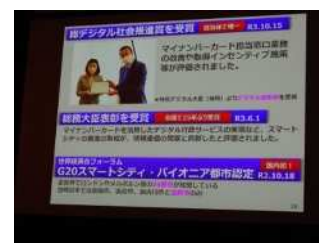
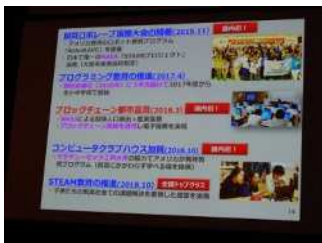
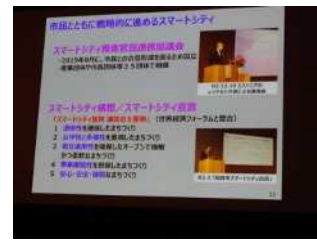
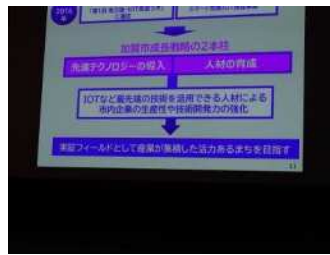
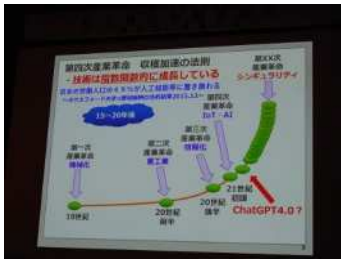
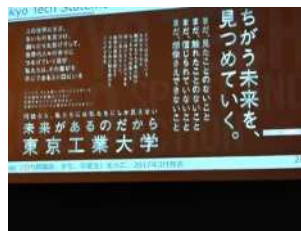
DX（デジタルトランスフォーメーション）デジタル技術を社会に浸透させ人々の暮らしをより良いものへと変革することを目指す時代の到来で私たちの暮らし社会が大きく動き出しているがその動きに人材が育っていない。少子高齢化・人口減少のこれからの日本でDXの技術革新とともにそれを使っていく人材の心の育成が大切と感じた。奈義町長は「少子化対策は最大の高齢者福祉」と捉えて活動されており、デジタル化でさらに住民サービスを充実させ出生率につなげたいとのこと親の負担をなるべく住民とともに支えてあげるシステムに感銘を受けた。太田市長の講演で、これからさらに国際化が進み日本人の英語力の向上、子どもたちへの国際感覚を身に着ける教育の重要性も強く感じた。田村氏の議員政策条例の取り組みはよく理解でき実際に現場で動いて実践してきた市長たちの事例や講演は実践してきたことであり心から住民

のためのまちづくりへの意欲を感じた。

7, 研修の成果及び市政への反映

都城市でも池田市長を中心にデジタル化が進んでおり、マイナンバーカードなどの行政サービスの一元化が図られDXへの変革を期待したい。また、中山間地域の暮らしをデジタル社会でどのように利便性を高めていくのかまずは市民に将来像を示してほしい、そうした中で専門的な人材育成を行い市民への普及をおこなっていただきたい。議会においても、本市の課題をしっかりとくみ上げ議員政策や条例づくりに結びつける行動が必要である。少子化対策では、講演を聞いていても本市の取り組みも他市に負けておらずふるさと納税を使った市長の決断は良い方向に行くと思う。自然を生かしたまちづくりの講演があり、本市でも自然環境にさらに磨きをかけて住みたくなる都城をめざしてほしい。

8, 添付資料



国策特選「デジタル田園健康特区」に認定

2022年4月に、新たに「国策特選」が国策特選地域に認定されました。

大原市・大津市、つくば市

国見市・栗原市、宮城県丸森町

新設特選地域

国策特選地域に認定された地域は、国策特選地域として認定されました。

国策特選地域に認定された地域は、国策特選地域として認定されました。

高知市スマート人材育成事業

高知市スマート人材育成事業の概要を説明する図表。スマート人材育成の重要性と、高知市の取り組みを示しています。

高知市スマート人材育成事業

高知市スマート人材育成事業の概要を説明する図表。スマート人材育成の重要性と、高知市の取り組みを示しています。

THU JAPANの創出

THU JAPANの創出の経緯と、その意義を説明する図表。THU JAPANの創出は、日本のデジタル化を推進するための重要な取り組みです。

未来への夢と希望の投資戦略

未来への夢と希望の投資戦略を説明する図表。投資戦略の重要性と、未来への夢と希望の投資戦略を示しています。

デジタル人材育成の重要性

デジタル人材育成の重要性を説明する図表。デジタル人材育成の重要性と、デジタル人材育成の重要性を示しています。

世界競争力ランキング 日本の推移

世界競争力ランキング 日本の推移を示す折線グラフ。日本の競争力ランキングの推移を示しています。

人への投資（教育・人材育成）の重要性

人への投資（教育・人材育成）の重要性を説明する図表。人への投資（教育・人材育成）の重要性と、人への投資（教育・人材育成）の重要性を示しています。

日本の教育問題

日本の教育問題を説明する図表。日本の教育問題の重要性と、日本の教育問題の重要性を示しています。

レスパッチ・エアリア・アプローチ（幼児教育）

レスパッチ・エアリア・アプローチ（幼児教育）の概要を説明する図表。レスパッチ・エアリア・アプローチ（幼児教育）の概要と、レスパッチ・エアリア・アプローチ（幼児教育）の概要を示しています。

Be the Player (市内最中教育全体を基盤)

Be the Player (市内最中教育全体を基盤)の概要を説明する図表。Be the Player (市内最中教育全体を基盤)の概要と、Be the Player (市内最中教育全体を基盤)の概要を示しています。

高知市スマート人材育成事業

高知市スマート人材育成事業の概要を説明する図表。高知市スマート人材育成事業の概要と、高知市スマート人材育成事業の概要を示しています。

高知市スマート人材育成事業

高知市スマート人材育成事業の概要を説明する図表。高知市スマート人材育成事業の概要と、高知市スマート人材育成事業の概要を示しています。

高知市スマート人材育成事業

高知市スマート人材育成事業の概要を説明する図表。高知市スマート人材育成事業の概要と、高知市スマート人材育成事業の概要を示しています。

「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選出

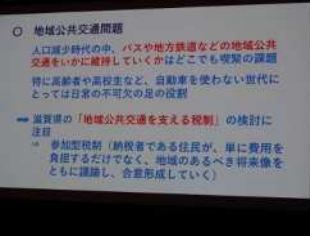
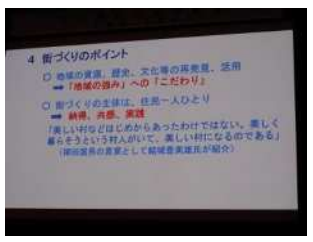
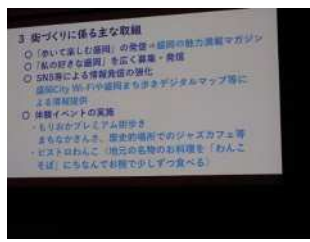
「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選出されたことを説明する図表。盛岡市の魅力と、盛岡市の魅力を示しています。

高知市スマート人材育成事業

高知市スマート人材育成事業の概要を説明する図表。高知市スマート人材育成事業の概要と、高知市スマート人材育成事業の概要を示しています。

これまでの街づくりの主な取組

これまでの街づくりの主な取組を説明する図表。これまでの街づくりの主な取組と、これまでの街づくりの主な取組を示しています。



都城市議会議長 様

提出日 令和5年5月29日
令和創生 別府英樹

研 修 報 告 書

以下の通り研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 令和創生
- 2 研 修 名 第15回2023年度日本自治創造学会研究大会
- 3 受 講 場 所 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
- 4 受 講 期 間 令和5年5月24日(水)～5月25日(木)
- 5 研 修 内 容

「新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～」田村 琢実(埼玉県議会議員)

- (1) 自治法第112条2項で議員の定数の12分の1以上の者の賛成で条例案を議会に提出することができることになっている。埼玉県議会は自由民主党議員団のみで過半数であるため、議会に提出した時に可決まで持ち込むことができる。
- (2) 埼玉県議会はこれまでに42本の議員提案政策条例を制定しており、国内トップの数である。
- (3) 以前の県議会は、執行部が一般質問を書いているという状態で、すべての場面で執行部の追認でよいという考え方が議員の中にはあった。また、執行部にこんな条例を作ったらどうかと言う場面もあり、条例を作ることができる議員の権利を放棄していた。
- (4) 政策条例の主な制定過程

ア フェーズ1

- ① 会派内での団員からの政策検討依頼(政務調査会)
- ② 政策検討事項の必要性等の審査(政調会→役員会→団会議)
- ③ 団会議にて政策検討事項のプロジェクトチーム設置の了承
- ④ プロジェクトチームにおける調査・研究
 - (a) 団体への意見聴取
 - (b) 執行部との調整
 - (c) 条例原案作成
 - (d) 検察審査(条例に罰則規定がある場合)
- ⑤ 条例原案のパブコメ開始依頼(政調会→役員会→団会議)

イ フェーズ2

- ① パブコメの実施(期間は約1ヶ月)
- ② プロジェクトチームによるパブコメの精査・条例原案の修正
- ③ 条例案の議会提出への依頼(政調会→役員会→団会議)

④ 条例案の議会提出手続き

ウ フェーズ3

- ① 議運にて条例案提出説明（議会への提出）
- ② 本会議における条例提案説明、質疑、委員会付託
- ③ 付託委員会における条例提案説明、質疑、討論、採決
- ④ 本会議における委員長報告、討論、採決

(5) 制定した主な議員政策条例

- ア 貧困ビジネス規制条例（悪質な業者名を公表へ）
- イ 自転車保険を条例で義務化
- ウ 県青少年保護育成条例の一部を改正する条例
- エ エスカレーター歩かない条例
- オ 部落差別の解消の推進に関する条例 等



<講演中の田村議員>

(6) 議員政策条例のポイントと課題

- ア 議員の意識変革→執行部頼りの是正
- イ 議員の情報収集能力、政策立案能力の向上
- ウ 具体的な施策施行のための条例作り→理念条例にならない条例づくり
- エ 県内関係団体との意見聴取等による調整力→規制強化条例の関係団体との調整
- オ 議会事務局の政策調査担当強化
- カ 検察審査における手続きの明確化と強化→検察の審査が6ヶ月後ということもある。

(7) その他

- ア 条例制定過程には他会派は入れていない。他会派を入れると内容が薄まる。
- イ 事務局の法制人材は必須である。
- ウ 本会議で反対されることもあるので、Q&A集は作っている。
- エ パブコメは不要だと考えていたが、報道が2回取り上げてくれて、市民の目に触れることも多く、よい宣伝になる。また、パブコメの結果は公表していない。
- オ 数人一組になって並行して制定するので、年1本くらいのペースである。

「教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり」清水 ^{まさよし} 聖義（群馬県太田市市長）8期81歳

- アナログのいいところはコミュニケーションが対面の方が取りやすいところ。人と人との駆け引きが少なくなり楽しくない。
- 工業都市でふるさと納税の返礼品になるような物がなく、ふるさと納税で10億円が出っぱなしの状態なので、なんとか取り返そうと最近は金儲けに目が向くようになり、工業都市ならではの飯ごうや車のシートなどの返礼品を考えている。
- ふるさと納税をしない条例を作ろうと考えるが、ふるさと納税は国の法律なので条令を作ると悪いことが起きる予感がする。
- 給食費は幼稚園から中学まで無料にして22億円かかったが、給食費滞納の処理が不要になった。全校自校方式で地産地消ができています。
- 文科省は言ったらそれでおしまい。あとのこと（子どもの変容や成長のこと？）は見えない。和楽器の指導もなくなり、英検2級が増えた形跡もない。そこで市長部局で他のところにはないような学校を作った。

ア おおたプログラミング学校～小3から小6までを対象として、プログラミングの基礎から応用まで詳しく学習する。

イ おおた芸術学校～リトミック科（年長～小2）、合唱科（小3～中3）、演劇科（小3～中3）、オーケストラ科（弦楽器：小1～中3、管打楽器：小4～中3）など

ウ おおたスポーツ学校～陸上、レスリング、ソフトボール、ゴルフ、女子サッカー、テニス、バレーボール、体操、卓球、フェンシング、バトミントンなど（小1～中3）などを対象。会場は市内各所。種目によるが年間24回～200回程度開催。年間受講料は16000円前後、定員を超えた場合は抽選となる。

エ 群馬国際アカデミー～国語を除くほとんどの教科教育を英語で行う「英語イマージョン教育」を最大の特徴とする。また小中高の12年一貫教育を実施している。1クラスの定員は30名で、担任はバイリンガルの日本人教師と英語ネイティブの外国人教師の複数制。同校はインターナショナルスクールではなく、教育基本法第1条に基づく学校（一条校）であり、教育課程特例校に指定されている。設置者は学校法人太田国際学園で現在の理事長は太田市長である。



<おおたプログラミング学校>



<おおた芸術学校>



<おおたスポーツ学校>



<ぐんま国際アカデミー>

「スマートシティーの新たな挑戦」宮元 陸（石川県加賀市長）3期66歳

○ シンギュラリティ（技術的特異点：人間と人工知能の臨界点つまり人間の脳と同レベルのAIが誕生する時点）が2045年と言われていたが、ChatGPTの出現からして、もう始まっているのかもしれない。人口6万人あまりの加賀市は消滅可能都市からの脱却を目指している。

○ 日本人は基礎学力は高いのだが、生産性には結びついていない。イノベーション（新たな価値の創造）が起きないからである。そのためには、施策の選択と集中を進め、人への投資を積極的に進め、教育を変え、人材を育成していかなばならない。

○ これまでに行ってきた人への投資

ア 加賀ロボレーブ国際大会(2015.11)

アメリカ発祥のロボット教育プログラム。日本で唯一のNASA「STARRプロジェクト」実施（大聖寺実業高校指定）

イ プログラミング教育の推進(2017.4)

国の必修化に3年先駆けて2017年度から全小中学校で開始

ウ ブロックチェーン都市宣言(2018.3)

ブロックチェーン技術を活用し電子投票を実現

エ コンピュータクラブハウス加賀(2018.10)

MITの協力でアメリカ発祥の教育プログラム（貧富に関わらず学べる場を提供）

オ STEAM教育の推進(2018.10)

子ども達の現実社会での課題解決を重視した授業を実施

カ RPA の導入による業務効率化(2019.3)

機械的な事務を効率化

キ AI に夜防災・減災(2020.12)

AI を活用し水害を事前に予測

ク アバターを活用(2022.2)

コロナ禍でも安心の円滑窓口行政相談実装

ケ ドローンの社会実装(2023.3)

英国スカイスポーツ社と社会実装を踏まえた血液輸送実証実験を実施

サ 国家戦略特区「デジタル田園健康特区」に認定

シ 加賀市版スマートパス構想事業

顔認証とマイナンバーカードを紐付けて病院、避難所などで活用。Web 3 とマイナンバーカードを紐付けて「e-加賀市民証」を発行し、温泉、宿泊、食事、事務などの各種サービスを提供する。

ス レッジョ・エミリア・アプローチ（幼児教育）

創造性・社会性を育み、子ども達から可能性を奪わない。芸術等を通して自己表現力を磨き、地域と連携した表現活動空間を設計する。

セ 画一的な教育から創造性を生み出す教育へ

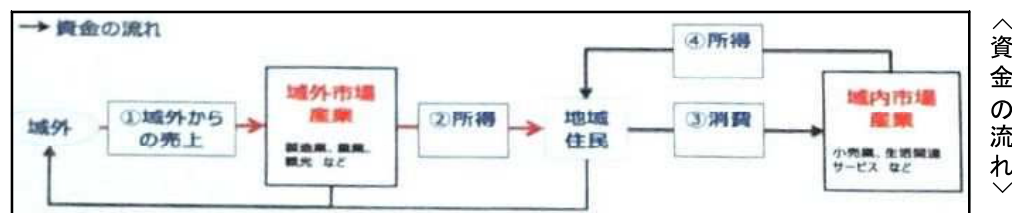
学びを変えるプロジェクト～「そろえる（みんな一緒に同じことを同じ方法で）」から「伸ばす（自分のペースで自分で学び、学びあって、助け合って、共に学ぶ）」教育へ

ソ 加賀式リスキリングの推進

失業なき成長産業への労働移動実現へ

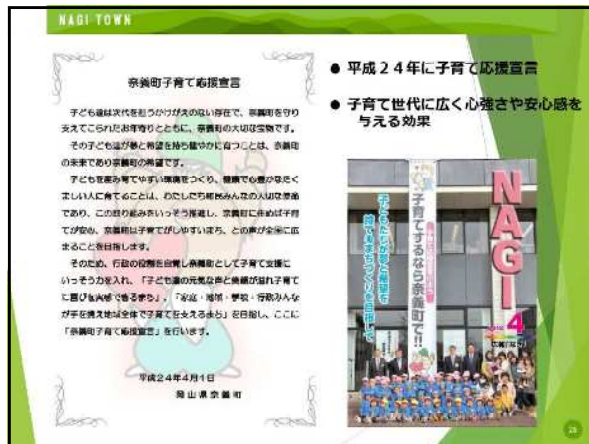
「地域の活性化と組織の自立・連携」渡部 晶(財務省大臣官房政策立案総括審議官)

- 公務員－（中間団体）－住民 という関係で、間に NPO や第3セクターなどを挟んだ方がうまくいく。
- スポーツ＝体育という枠組みから長い間日本は抜け出せずにいた。楽しむという概念のスポーツが心づくり、体づくりという概念の体育と結びつけられ、主管が教育委員会になりがちである。
- スポーツをまちづくりや地域活性化の一つの手段と考える。例えば、域内では、誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる環境を整備し、外出機会の増加、コミュニティ強化などを通じた健康増進や域内経済環境の向上を図る。域外とはスポーツを通じた地域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大を図るなどの施策
- 域内経済を回してばかりだと経済が縮小していく。足りない物は域外から入れなければならないわけなので、域外から収入を得る必要がある。（下図）

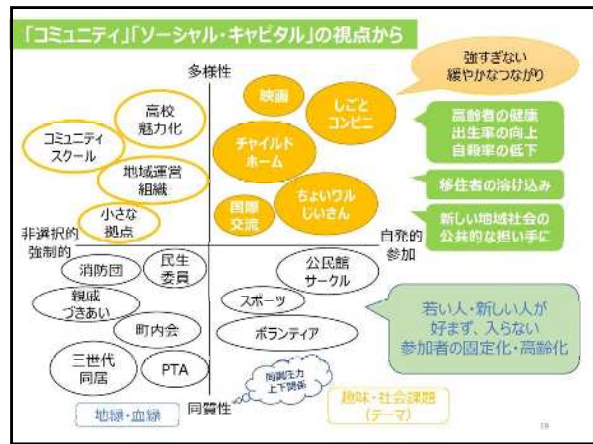


「出生率2.95人口維持のまちづくり～町全体での子育て」奥 正親(岡山県奈義町長)2期64歳

- 中国山地のど真ん中にある過疎の町で標高200mが町の中心である。
- 人口6000人の町に現代美術館がある。高原に合う建物である。
- 町には大きな自衛隊の演習場があり、人口の7%ほどがその関係者
- 高い合計特殊出生率のカギは「安心感」～住むところがあって安心、子育ての負担が軽くなって安心、働くことができ安心、子育ての悩みや喜びが共有できて安心、町のみんなが子育てを応援してくれて安心
- 定住促進に力を入れて、若い人に魅力のあるまちづくり→魅力ある教育
- 若い人がいないと支えることができないことを理解してもらい、高齢者をおさなりにしているわけではないことを知ってもらう。→「しごとコンビニ」事業
- 子育て宣言をすることで町民に「安心感」と「力強さ」を持ってもらう。
 - ア 住民と一緒に少子化対策を考える。
 - イ 経済的支援～小中学校の給食費の半分以上を町が負担、小中学校の教材費無料、高校生までの医療費無料、在宅育児をする保護者に月額15000円の支援金、高校生の就学支援として年額24万円の支援金 など
 - ウ 「なぎチャイルドホーム」～奈義町の託児所
- 多世代共生型ギフトカード「ナギフトカード (IC チップ入り電子カード)」～ポイントがたまる (町内の施設利用や様々な活動、加盟店の利用)、加盟店で1ポイント1円で使える、カードにチャージして電子マネーとして使える。



＜奈義町子育て応援宣言＞



＜しごとコンビニの位置づけ＞

6 研修の感想

今回のテーマは「DX時代の地方創生～"自治力"を高める～」であったが、その自治力というのは、政府の施策だけにとらわれない地方独自の施策に焦点が当てられていた。特に焦点が当たっていたのは、子育てと教育である。出生率の減少と不登校の増加など日本の将来に対する大きな不安を独自の施策で乗り切ろうとしているように感じた。国の人口規模が縮小し、教育が行き届かなくなれば、10年20年後の日本は、確実に衰退する。いつまでも高度成長期の "JapanAs No. 1" の意識から脱却できなければ、あつと言う間に世界の3流国になってしまうだろう。

今、国の施策は補助金、支援金などの支給しかない(ように見える)。子育てにしても

教育にしても人が人に対して行う行為である。それは、お金だけで上手くいくはずがない。今回の講演では、そのような課題克服のために、特区指定を受けて学校を作ってしまったり、法律で決められた現行の教育の枠組みを極限まで手を入れ、よりよいものに変更しようとしたり、地域の人々で子育てに参加する仕組みづくりをしたりなど各市町の首長のあつと驚く工夫を知ることができた。

また、議員政策条例の制定について積極的な取組をしている県議会の報告を聞く機会に恵まれ、そのための視点や方法などを具体的、詳細に知ることができ、私達も是非一つくらいは条例制定に向けて取り組もうという気持ちを会派で持つことができ、盛り上がった。

7 研修の成果及び市政への反映

私にとって都城市の教育が一番大切なテーマである。不登校支援、教育改革などを考えるとき「国家100年の計は教育にあり」という言葉通り、人材育成こそ国家の要であり、長期的視点に立って人を育てることが何よりも大切であると考えている。しかしながら、国の教育施策は実面的外れなものが多い。国を頼ってはいは、いつの時点かで大きなしっぺ返しを食うことになる。本市は、都城の宝である子どものことについては、かなりの予算をかけ、どこの市にも負けないくらいの取組をしている。学ぶための施設設備、教材は十分といえる状態になった。次は、国や県に権限のある教育の内部に食い込んでいく必要がある。みんな一緒に、同じことを、同じ方法で行う一斉指導は大きな転換点に来ていることは、多くの識者から指摘されている。子ども達が自分のペースで、自分で考え、助け合いながら、共に学ぶ姿に変貌させる取組を始めていく必要がある。市に対しては、がぎりぎり可能な部分まで教育施策に手を入れるよう迫っていききたい。

また、分からない点が多く議員政策条例についてはあまり積極的ではなかったが、今回の講演を受けて、条例制定までの流れや目の付け所もよく理解できた。検討すべき条例案について会派で整理し、執行部との調整も行いながら何とか形にしていききたい。

8 添付資料



< 明治大学アカデミーホールの正面玄関 >



< 大会資料 >

都城市議会議長 様

提出日：令和5年6月12日

氏名：中村千佐江

研修報告書

1 所属会派名

令和創生

2 研修名

2023年度日本自治創造学会 研究大会
『DX時代の地方創生』 ～“自治力”を高める～

3 受講場所

明治大学 アカデミーホール

4 受講期間

令和5年5月24日（水）～5月25日（木）

5 研修内容

6 感想



[1日目]

●講演

・DX時代の日本の原動力を考える

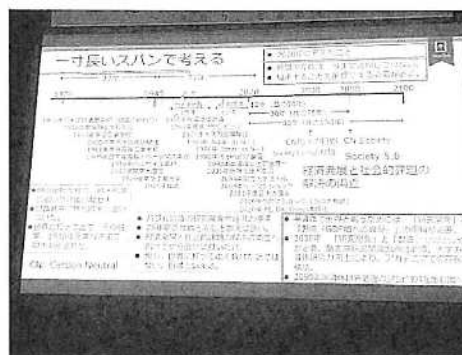
益 一哉（東京工業大学学長）

東京工業大学と東京医科歯科大学の統合に強い興味を持っていたので、その学長の話とあって、興味深く聞くことができました。

来年度入学者より、学士過程での女子枠を導入するというので、女性議員を増やすためのクォーター制導入と通じる部分があるのではないかと思った。

「多様性と寛容」というキーワードがあって、理系のトップでもある東工大が、ダイバーシティ&インクルージョン（＝多様性を認めることと、その多様性を生かすこと）を推進しようと、その取り組みの一つに女子枠を設けたというのは、非常に大きな意味を持つと考える。理系に女子が少ないのは日本では顕著であると聞く。女子枠に期待したい。

また、日本経済における停滞の30年にも言及され、学問のトップがそれを憂えているのに、政治はもっと責任を感じるべきだと思った。特に半導体分野においては、日本の復権を望むにあたり、産学にばかり押し付けるのではなく、政治の後押しがもっと強くあって良いと思っている。



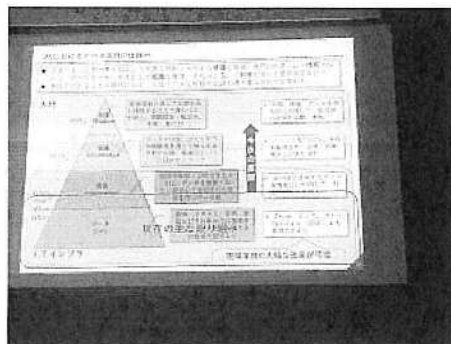
●講演

・社会インフラ管理の重要性と人材育成

石川 雄章 ((株)ベイシスコンサルティング代表取締役社長・北海道大学客員教授)

断片的なデータ、知識、情報を、複合的に分析し、判断していく人材が必要だと、改めて実感した。ChatGPTに代表されるように、今や、誰でも手軽にAIを駆使することが可能な時代が到来している。最終的な判断こそ、人が主体的に行わなければならないと思う。既に、データ分析に基づく提言で実績を積んでいるこのような会社が、地方にも出向いて、意識の向上に寄与してもらえたらと思う。

先の東工大ではないが、単に理系文系と二分するのではなく、総合的な視点を持つ人材の育成が望ましいと考える。自治体単位ではなく、国として人材育成に力を入れてほしいと思う。



●事例発表

・新たな議会の挑戦 ～議員政策条例の推進～

田村 琢実 (埼玉県議会議員・元議長)

埼玉県議会における多数の議員政策条例の制定過程について、そのマインドやスキームの講話であった。埼玉県議会では、平成14年から、年1件ないし2件のペースで条例を制定してきている。

あまりにハイペースに条例を提案しているのだから、調査研究の時間は十分に取れているのか不思議に思った。事務局の果たす部分も大きく、そのままのスキームを導入するわけにはいかないが、これほどに積極的に本来の活動に注力している議会もあるのだと、良い刺激になった。

平成22年制定の「埼玉県防災航空隊の緊急運航業務に関する条例」は、国の法律では抜け道となっている部分を埋めるための条例制定であったとの説明があった。この事案のように、抜け道となって市民生活に不利益をもたらすようなことがないか、日頃からアンテナを張っておく必要があると思った。

●自治体事例発表 ～DX時代の個性あるまちづくり～

・教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり

清水 聖義 (群馬県太田市市長)

本市が大いなる恩恵を受けているふるさと納税制度に対する反発から始まったので、肩身が狭いような気がしながらも、取りこぼすことなく話を聴いた。返礼品事業による特産品云々の是非ではなく、ポータルサイト等の派生事業に税金が流れていることへの疑問であり共感できる話で、ふるさと納税事業について、今後、本市はどこよりも慎重に取り組んでいかねばと思った。

本題は、教育にかけてきた市政40年の話であったが、御年81歳であっても、柔軟な考えを失わず、場を和ませることに長けた市長の強力な個性とリーダーシップが、太田市では受け入れられ続けているのかと、その点に驚いた。

DXとはあまり関係ない話のように思えたが、このような人物に出会えてよかったと思う。

・スマートシティの新たな挑戦

宮本 陸（石川県加賀市長）

DXでは、本市がどの自治体よりも進んでいると思っていたが、やはり他に学ぶところはたくさんあると思い知った。

多数の先進事例を聞いて、なるほどと思ったが、やはり最終的には「人への投資」というところに行きつくのだと思った。先の太田市長も、教育に関しては市長の直接諮問としているとの話であったが、加賀市長も、教育、最近ではリスクリングに重点を置いているという話であり、教育の重要性を再確認する時間となった。

また、貧困家庭の子がITに触れる機会を設けるというのは、行政の役割として非常に良い取り組みだと思った。事業の具体的な内容について詳しく知りたいと思う。

・「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち」を目指して

中村 一郎（岩手県盛岡市副市長）

ニューヨークタイムズ紙にて、今年1月に「2023年に行くべき52カ所」に選出された盛岡市の、まちづくりへの取組について。まち中を歩きたくするための、景観保全や、風致の維持向上や、マップ作成、Wi-Fi整備などの仕掛けが、複合的に張り巡らされていることが分かった

歴史・文化・伝統を守りつつ、新しい感性が持ち込まれて馴染んでいることが、観光客の興味関心を引いているようで、最終的にはやっぱり“人材”なのかなと思った。

本市でも、まち歩き用のマップの制作や、まち歩きイベントの開催が見られる。MallMallの完成によって、まちを歩く人が以前より増えている。イルミネーションの時期には、他所からも呼び込むことができているが、何より市民が出かけて喜んでいるのが良いと思う。まずは地元市民こそが歩く風土ができると良いのだろうと思った。

[2日目]

●講演

・地域の活性化と組織の自立・連携

渡部 品（財務省大臣官房政策立案総括審議官）

小学校単位のコミュニティやNPOなどの中間団体が、スポーツ振興の核となる事例が紹介された。

少し違う話ではあるが、自分の頭の中では、中学校部活動の地域移行の話も絡めて、興味深く聞いた。名古屋市では、小学校での放課後の活動に、複数のスポーツを選択して、週1程度親しむ取組があると聞いた。私たちが知るスポーツ、部活動は、あまりにも見識が狭い中で展開されているのではないかと感じる。

話を戻すと、スポーツ振興が地域の活性化につながることは、プロスポーツキャンプの誘致等で、経験的に知っているが、私たち議員は、単純なる費用対効果ではなく、



経済・金融がより複雑に絡み、大きな資金の流れを生み出すという視点を持つておくことが必要だと思った。

・出生率 2.95 人口維持のまちづくり～町全体での子育て

奥 正親（岡山県奈義町長）

「少子化対策が最大の高齢者福祉」という言葉が強く印象に残った。全くその通りだと思う。

今般、岸田内閣の異次元の少子化対策の中で、高校生を含む子ども支援策が打ち出されているが、この先たとえば 10 年後に出産を迎えるのは、いま高校生あたりの世代であり、その世代に対して手厚い支援があることで、子どもを持つことに希望が持てるのだと考える。国がようやく気付いた感がある。



が、実際、身の回りの高齢者層には、子育て支援策を手厚くすることに不満を唱える人も多く、我々地方で活動する者たちが、子育て支援策の重要性を理解し、伝える必要性を感じている。奈義町長の考えを地方議員こそ知るべきだと思った。

また、しごとコンビニ事業は、人口減少にあえぐ地方にこそ生きるシステムであると考えている。以前からニーズを感じていながら何もできていなかったことを反省し、今後につなげたいと思う。

7 研修の成果および市政への反映

埼玉県議会に倣い、政策条例の立案には、積極的に取り組みたい。

岡山県奈義町のしごとコンビニ事業は、子育て世代のみならず、親の介護に向き合う 50～60 代の世帯にも通じると考えている。

石川県加賀市の貧困世帯への IT 支援は必須であると考えている。本市の現況を調査し、今後の提言につなげたい。

都城市議会議長 様

提出日 令和5年6月21日

氏名 楠見 千穂子

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名

令和創生

2 研修名

第15回2023年度日本自治創造学会 研究大会
DX時代の地方創生 ～”自治力を高める”～

3 受講場所

明治大学アカデミーコモン棟 3階アカデミーホール

4 受講期間

令和5年5月24日(水)～令和5年5月25日(木)

5 研修内容

研究大会

DX時代の個性あるまちづくり

地域の活性化と組織の自立・連携

出生率2.95人口維持のまちづくり(町全体で子育て)など

講演、事例発表、自治体事例発表、パネルディスカッション、質疑応答で構成され、自治体の問題提起解決策などの発表

6 研修の感想

子育て支援で有名な奈義町、ふるさと納税で税収が減っている太田市長の熱意のある講話「教育に重点施策を置いていること」等、興味深いものだった。消滅都市からの脱却のためあらゆる自立共生支援を実施している石川県加賀市長など個性あふれる発表が印象に残った。

また、加賀市長は今後の取り組みとして、マイナンバーカードをデジタル国民健康保険証に認定し、医療データ、検診データを利活用し、市民の健康寿命を延ばす取り組みを行うことをこれからの重点項目と話され、これからの超高齢化社会を見据えた政策を目標にされていると思った。

子育て支援には、多くの市町村が施策を打ち出され、医療費の無償化が実施されていると感じた。今後の政策に期待したい。

7 研修の成果及び市政への反映

手厚い子育て支援事業が充実されれば、本当に子どもが増えるかもしれないので、手厚い支援を望みたい。また、結婚しない若者に対して、出会いの場を提供して、市内にとどまるよう支援することも大切な事と思われる。

また、結婚式の豪華さも若者は躊躇しているかもしれない。

結婚する若者にも支援していくのも大切と思われる。

7月に県下最大級の恋活イベントが実施されます。結婚できるカップルを増やしていくことも出生率を増加させることができる方法だと思う。

若者だけでなく30代、40代の婚活イベントも実施してほしいと思います。